

## 平成 30 年度がん対策関連事業一覧 (岩手県保健福祉部)

(単位 : 千円)

事業名	30 年度 当初予算額 ※カッコ内数字 は 29 予算額	事業内容	担当課
健康いわて 21 プラン推進事業 【継続】	5,536 (5,158)	<p>「健康いわて 21 プラン (第 2 次)」の周知を行うとともに、プランの点検、見直し等による施策への反映、県民への健康情報の提供等を実施し、県民の健康的な生活習慣の定着を図る。</p> <p>① 岩手県健康いわて 21 プラン推進協議会事業 県及び保健医療圏別の関係機関等実務者協議会等の開催。 (プランの点検、見直し等による施策への反映)</p> <p>② 県民参加型健康意識啓発事業 健康いわて 21 プラン地域説明会を開催 (9 か所) し、健康いわて 21 プラン (第 2 次) の周知を図るとともに、県民が主体的に健康づくりに関わることができるよう意識の醸成を図る。</p> <p>③ 県民健康データ周知還元事業 いわて健康データウェアハウスで集積した県民の健康データを「健康課題評価委員会」で分析し、健康課題の明確化及び県民への情報提供を行う。</p>	健康国保課
禁煙キャンペーン事業 【継続】	1,228 (1,289)	<p>① 禁煙・分煙の飲食店・喫茶店・宿泊施設登録事業 受動喫煙防止対策を実施する飲食店、喫茶店及び宿泊施設の登録。</p> <p>② 地域における喫煙・受動喫煙防止対策促進事業 保健所職員が学校、事業所等を訪問し、禁煙・防煙教室等を開催する。</p> <p>③ 禁煙サポート推進事業 禁煙を希望する対象者に対して禁煙補助剤の配布及び禁煙継続支援を実施する。</p>	健康国保課
健康診査管理指導事業 【継続】	963 (963)	<p>① 生活習慣病検診等管理指導協議会 市町村、検診機関に対し、検診の実施方法や精度管理の在り方等について適切な指導を行う。</p> <p>② 生活習慣病検診等従事者指導講習事業 各がん検診に従事する医師、技師等の資質向上を図る。</p>	健康国保課
生活習慣病重症化予防推進事業 【継続】	18,004 (18,219)	<p>がん・循環器疾患・糖尿病等の生活習慣病の重症化を予防するため、り患情報の疫学的分析、がん検診・特定健診の受診率向上対策、糖尿病の疾病管理強化の取組を実施する。</p> <p>① がん・脳卒中・心疾患等登録事業 がん・脳卒中患者・心疾患の発症と経緯に関する情報を収集し、疫学的分析 (疾病の頻度や疾病の要因等の明確化) を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域がん登録事業、地域脳卒中登録事業</li> <li>・ 地域がん登録・地域脳卒中登録システムの機能強化 等</li> </ul> <p>② がん検診・特定健診受診率向上対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業や民間団体との連携による県民への周知啓発 検診受診勧奨ポスター、ピンクリボンフェスタ等普及啓発イベントの共催、啓発リーフレットの配布等</li> <li>・ がん検診・特定健診受診率向上課題対策検討会の開催</li> <li>・ 特定保健指導従事者に対する技術高度化支援 (研修の実施)</li> </ul>	健康国保課

事業名	30 年度 当初予算額 ※カッコ内数字 は 29 予算額	事業内容	担当課
がん診療連携拠点病院機能強化事業 【継続】	97,308 (97,627)	<p>地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的として、がん診療連携拠点病院における次の事業実施に対し補助を行う。</p> <p>① がん医療従事者研修事業 (緩和ケア医師研修の実施、国立がん研究センター開催の研修参加 等)</p> <p>② がん診療連携拠点病院ネットワーク事業 (岩手県がん診療連携協議会の開催及び参加 等)</p> <p>③ がん相談支援事業 (相談員の配置 等)</p> <p>④ 普及啓発・情報提供事業 (市民公開講座の開催、患者用図書の購入 等)</p> <p>⑤ 病理医事業 (病理診断補助員の雇用 等)</p> <p>⑥ 在宅緩和ケア地域連携事業 (在宅緩和ケアマップの作成、地域クリティカルパスの作成と運用、がん性疼痛管理中心の研修会の実施等)</p> <p>⑦ 緩和ケア推進事業 (拠点病院への緩和ケアセンター設置)</p> <p>⑧ がん患者の就労に関する総合支援事業 (相談支援センターへの就労に関する専門家の配置)</p>	医療政策室
認定看護師育成支援事業 【継続】	21,114 (22,014)	<p>① 認定看護師育成支援事業費補助 地域医療再生計画に基づき、県内の病院等に勤務する看護師が認定看護師教育専門課程で履修する場合の経費を補助するもの。 ・ 年間 15 人程度の育成を目標。</p> <p>② 認定看護師養成研修事業費補助 高度な技術を有する認定看護師を養成するため、認定看護師養成研修の実施に係る経費を補助するもの。 ・ 事業実施主体：岩手医大附属病院を予定</p>	医療政策室
看護職員臨床技能向上推進事業 (がん看護研修) 【継続】	1,176 (1,827)	<p>県内の看護職員に対し、がん看護に係る最新の知識・技術について研修を行うことにより、がん看護に携わる看護職員の資質向上を図る。(事業実施については公募を実施し、27 年度は公益社団法人岩手県看護協会に委託)</p> <p>〔研修方法・内容・期間〕</p> <p>○講義 (10 日間) 最新の化学療法に対する看護、最新の放射線療法に対する看護、疼痛に対する看護、その他</p> <p>○実習 (5 日間) 専門病院での実地研修</p>	医療政策室
認定看護師活動促進事業【継続】	443 (503)	<p>高度な看護実践能力を発揮するための体制整備について研修を実施するとともに、認定看護師間のネットワークづくりにより好事例の共有を図り、施設内や地域における認定看護師の活動を推進する。</p>	医療政策室

事業名	30 年度 当初予算額 ※カッコ内数字 は29 予算額	事業内容	担当課
緩和ケア等啓発 推進事業 【継続】	5,569 (6,223)	がん患者・家族のQOL（生活の質）の向上を図るため、次の事業を実施する。 ① 緩和ケア医療従事者研修 国主催研修への派遣、ファシリテーター養成研修の開催等 ② がん患者・家族支援事業 患者・家族活動研修会、患者・家族連絡会の開催 ③ 普及啓発事業 一般県民向け講習会の開催、がんサポートブックの増刷、企業労務担当者セミナーの開催、がん出前講座の実施支援、小学生及びその親世代に向けた啓発	医療政策室
がん対策推進調整事業 【継続】	889 (1,371)	① 県がん対策推進協議会の開催 ② がん対策推進に係る連絡調整	医療政策室
がん診療施設情報ネットワーク事業 【H29 終了】	- (12,992)	独立行政法人国立がん研究センターと地方中核がん診療施設（県立中央病院）を結ぶがん診療情報ネットワークシステム（テレビカンファレンス機能、情報流通機能等）の設備購入費用を補助	医療政策室
合 計	152,230 (168,186)	(対前年度比：▲15,956千円、▲9.5%)	

【参考・がん対策に関連するその他の事業】

事業名	30 年度 当初予算額 (千円) ※カッコ内数字 は29 予算額	事業内容	担当課
いわて医療情報 センター推進事 業 【継続】	36,936 (36,936)	岩手医科大学及び県立病院 10 箇所を結ぶ「いわて医療情報ネッ トワーク」を運営し、高精細TV会議システムによるテレカンフ ァレンスでの活用等により医療の高度化及び地域間格差の是正を 図る。	医療政策室
在宅医療推進事 業費・在宅医療普 及促進事業費 【継続】	24,492 (26,192)	在宅医療推進事業費 ① 広域型在宅医療連携拠点運営支援事業 二次医療圏等の複数市町村を実施区域とした広域の在宅医療 連携拠点の設置を促し、事業の共同・広域実施等を通じて、在 宅医療連携体制の構築に係る取組みを推進する。  ② 在宅医療介護連携圏域会議事業 各保健所において在宅医療介護連携の取組みに係る市町村支 援、広域調整等を行うための経費を措置する。  ③ 新卒訪問看護師等人材育成プログラム作成事業 訪問看護師の標準的な育成プログラムを作成することで、訪 問看護師の人材確保対策の前段階として、人材育成体制の整 備・強化を図る。(H30 新規) ほか	医療政策室
在宅医療人材育 成基盤整備事業 【継続】	10,559 (9,759)	在宅における医療提供体制を構築するため、有識者による協議 会を設置するとともに、在宅医療に参入する医療従事者を増やす ための研修会を行う。	医療政策室
在宅医療体制支 援事業費補助 【継続】	16,866 (16,693)	岩手県医師会を中心に取組む、在宅医療の取組みに係る協議に 要する経費を同会に補助。	医療政策室
県民みんなで支 える岩手の地域 医療推進プロジ ェクト事業費 【継続】	2,198 (4,578)	県民もまた医療の担い手という意識を持って、医療機関を適切 に受診するといった行動を県民運動、普及啓発として展開。	医療政策室